

県内企業受発注動向調査結果

受注量、最近1年間「減少した」76.3%「増加した」7.6%
今後1年間「減少する」47.9%
「増加する」19.0%

対象企業:県内所在で受注企業として登録している企業 1416社
回答企業:211企業(業種:機械金属117/電気機器41/繊維工業17/その他36)
調査時点:平成14年3月31日現在

当センターでは、平成14年5月、次のとおり県内企業受発注動向調査を実施しました。予想されたこととはいえ、厳しい受注状況が浮きぼりにされる結果になっています。しかし、受注量(金額ベース)は最近1年間で「減少した」が76.3%であるが今後1年間では「減少する」が47.9%に低下、「増加した」が7.6%であるが今後1年間では「増加する」が19.0%の上昇すると見込む等、若干ではあるが明るい兆しもうかがえます。この調査結果を参考に発注開拓等を行い、受注の増加、新規受注に結びつくことがあれば幸甚です。

受注量予想「減少する」電気機器で58.5%と悲観的な見方

図1は、最近1年間の受注量(金額ベース)の増減状況を表している。全体では、「減少した」が76.3%と多く、「増加した」は7.6%に過ぎない。業種別では、「減少した」が機械金属83.8%、電気機器80.5%と平均を上回っており、この業界の厳しさがうかがわれる。

図1 最近1年間の全体の受注量(1年前と比較) (単位:%)

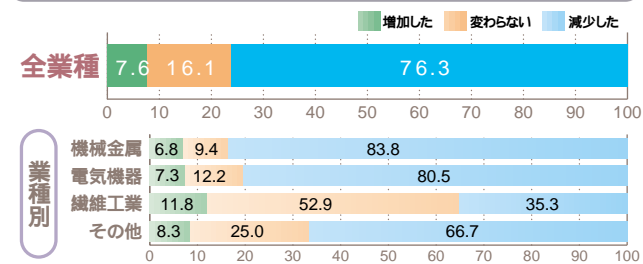
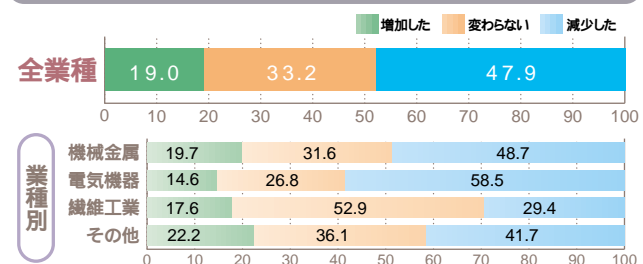


図2は、今後1年間の受注量を予想したものである。これも「減少する」が47.9%と最多であるが、最近1年間の実績を28.4ポイント下回っている。反対に「増加する」が19.0%と最近1年間の実績を11.4ポイント上回っている。業種別では、電気機器が「減少する」が58.5%と悲観的な見方をしている。

図2 今後1年間の全体の予想受注量(これまでの1年前と比較) (単位:%)



依存度30%以上の企業が70.2%

図3から図10-4までは、最も依存度の高い受注先企業との関係を表したものである。図3は、依存の程度を金額ベースで表している。全体では、「30%以上50%未満」27.0%、「50%以上75%未満」22.3%、「75%以上」20.9%で、この合計が70.2%である。業種別で、依存

度が30%以上となっているのは、電気機器78.0%、繊維工業76.4%でほぼ4社に3社である。

図3 受注割合 (単位:%)

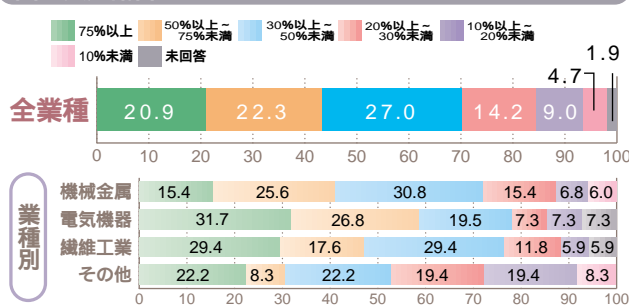


図4は、受注を継続している年数を表している。全体では、「10年以上20年未満」20%以上「5年以上10年未満」の順で、この合計が86.3%であり、一旦、取引を開始すると長期に継続している実態がうかがわれる。業種別では、繊維工業で5年以上が94.1%と多いのが特長である。

図4 受注継続年数 (単位:%)

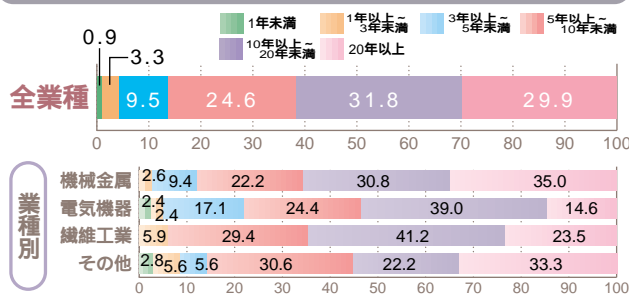
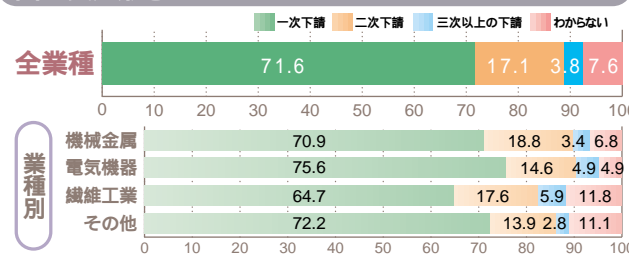


図5は、受注形態、つまりその受注が一次か二次か等を表している。全体としては、「一次下請」が最多で、次いで「二次下請」の順である。

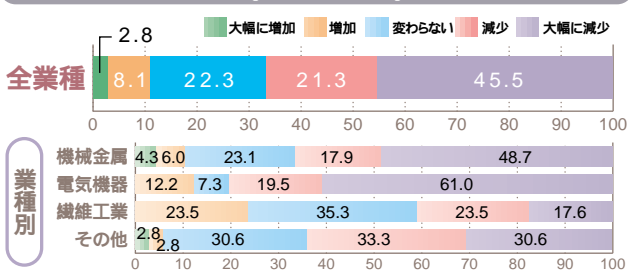
図5 受注形態 (単位:%)



大口受注先を大事にし、受注の安定化を

図6は、最近1年間の受注量の増減状況を表している。全体では、「大幅に減少した」と「減少した」の合計が66.8%であり、全体の受注量の場合(「減少した」76.3%)より10ポイントほど少ない。反対に「大幅に増加」と「増加」の合計は10.9%であり、全体の受注量の場合(「増加した」7.6%)より僅かではあるが多い。全体の受注量の場合の方が減少している企業の割合は多いが、これは、減少分の多くが最も依存度の高い企業からの減少分より、それ以外の企業からの減少分が大きかったためであると推察できる。同様に「増加した」場合でも、最も依存度の高い企業からの増加が全体の増加に貢献していると推察できる。このことは、当然のことではあるが、受注企業は受注割合の多い発注先企業を大事にしなければならないことを再認識させる。

図6 企業からの受注量(1年前と比較) (単位:%)



増加の原因は「生産の拡大」と「外注方針見直し」

図7は、受注量の増加原因を「自社」「受注先企業」別にみたものである。全体では「受注先」が69.6%、「自社」が30.4%である。業種別では、電気機器の「受注先」が80.0%と多いのが目をひく。

図7-2(複数回答)は、増加原因が「受注先」の場合について、その具体的原因を表している。全体では、「生産の拡大」「外注方針見直し」「新製品の生産」の順であり、業種別にみても、全体と同じ状況である。

図7-3は、受注量の減少原因を「自社」「受注先企業」別にみたものである。全体では「受注先」が87.2%、「自社」が7.8%であり、これを業種別でみた場合も全体との大きな違いはない。

図7 受注量増加の原因 (単位:%)

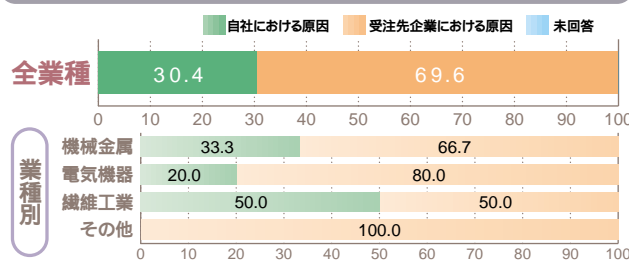


図7-2 受注量増加の原因(複数回答) (単位:%)

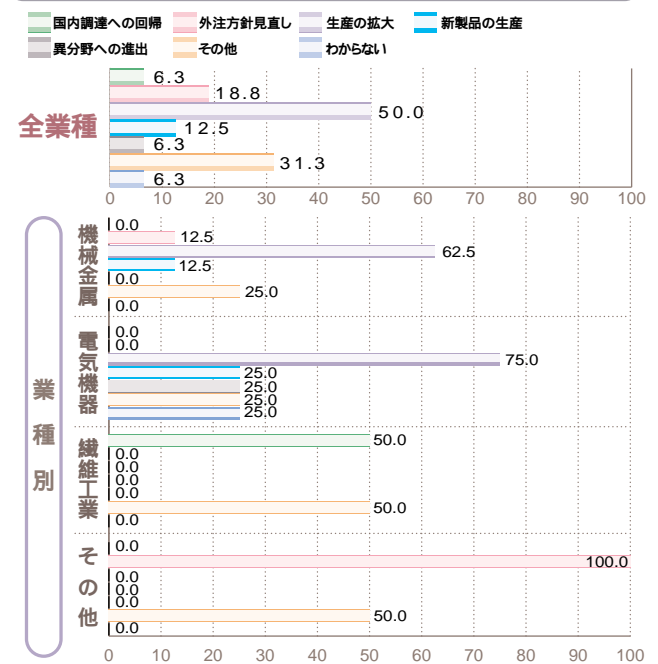
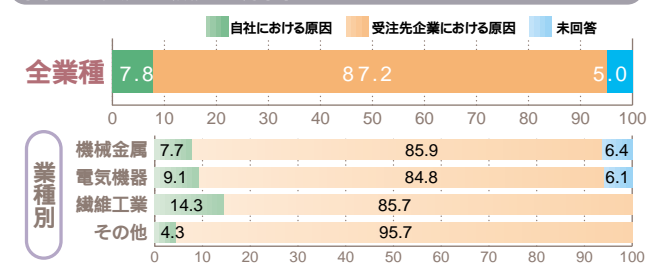


図7-3 受注量減少の原因-1 (単位:%)



減少の原因は「生産の減少」と「海外シフト」

図7-4(複数回答)は、減少原因が「受注先」の場合について、その具体的原因を表している。全体では、「生産の減少」が断然多く、次いで「海外シフト」となっている。業種別には、電気機器の「外注方針見直し」が多いのが特長である。

図7-4 受注量減少の原因-2(複数回答) (単位:%)

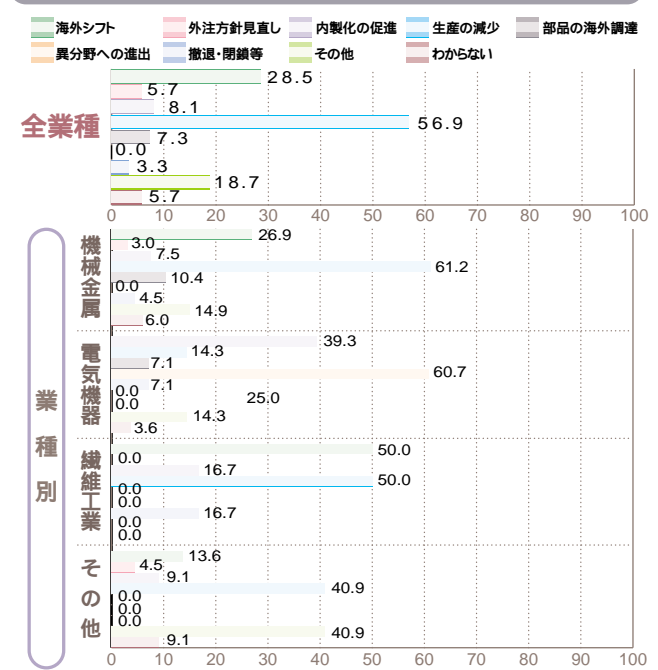
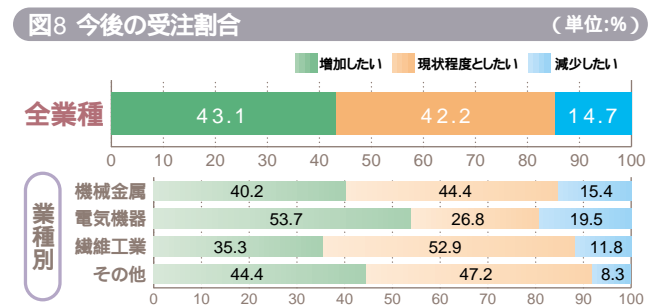


図8は、最も受注量が多い企業からの受注割合について増減の意志をきいた結果である。全体としては、「増加したい」が43.1%で「現状程度としたい」の42.2%を僅かではあるが上回り、「減少したい」は14.7%にとどまった。これは、図6の結果から推察された「最も依存度の高い企業からの受注量は減少が少なく、増加も他の企業からの場合よりありうる」ことに符合している。業種別にみれば、電気機器の「増加したい」が53.7%で、全体より10ポイント余り高く、反面「減少したい」も19.5%と全体より5ポイントほど高い。



今後1年間受注量予測 増加15.2%、減少38.4%

図9は、今後1年間の受注量を予想したものである。全体では、「減少する」が38.4%、「増加する」が15.2%で、図8で示した受注企業としての増減意志とは別に、客観的にみていることがわかる。業種別には、繊維工業の「減少する」が29.4%と、全体より9.0ポイント少ないが、これはこの業種にあっては既に減少するだけ減少している現状にあることをうかがわせる。

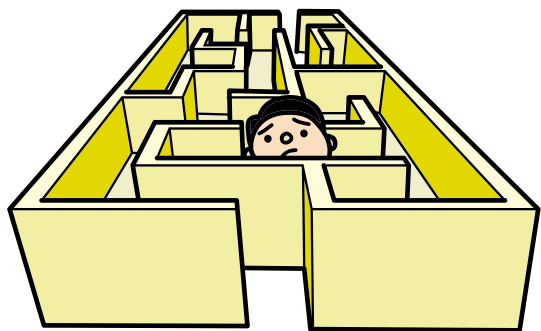
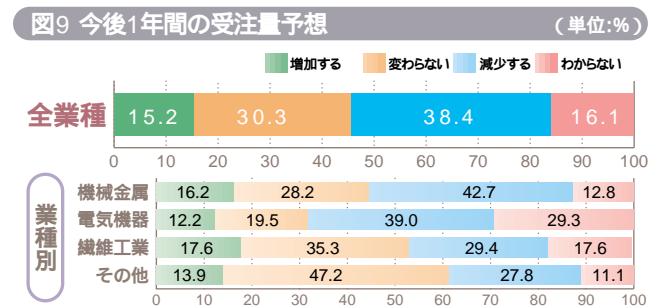


図10は、受注量を増加すると予想した場合、その原因を「自社」「受注先企業」別にみたものである。全体では、「受注先」が61.8%、「自社」が31.3%である。業種別では、電気機器の「受注先」が80.0%と多いのが目だつ。

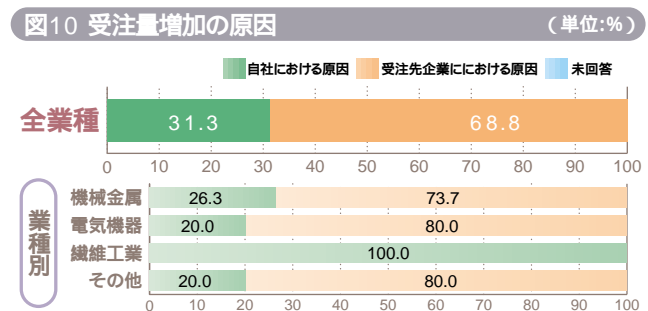


図10-2は、(複数回答)は増加原因が「受注先」の場合について、その具体的原因を表している。全体では、「生産の拡大」「外注方針見直し」の順であり、業種別にみても、全体とほぼ同じ状況である。

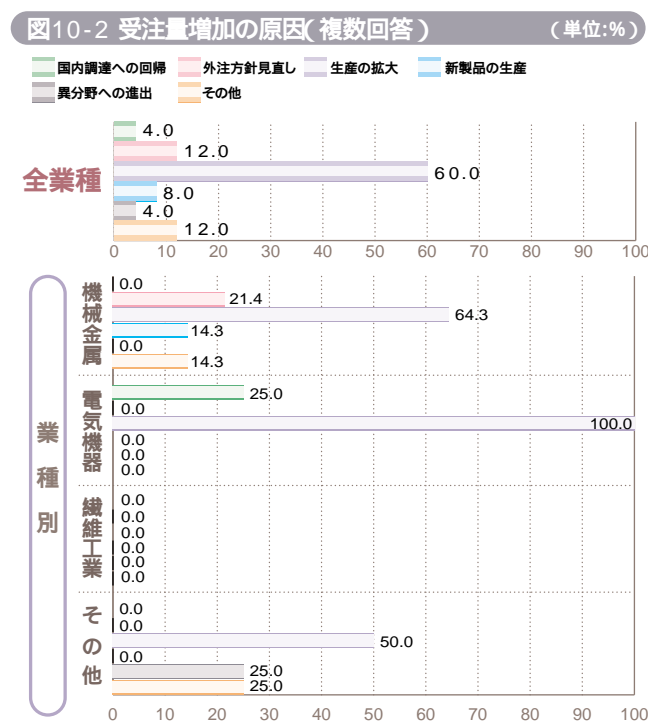


図10-3は、受注量の減少原因を「自社」「受注先企業」別にみたものである。全体では、「受注先」が87.7%、「自社」が4.9%であり、図7-3(実績における場合)とほとんど同じである。

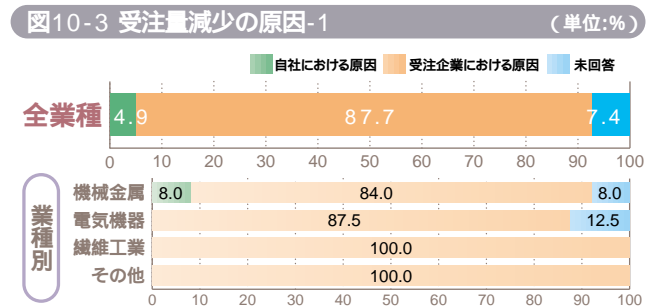
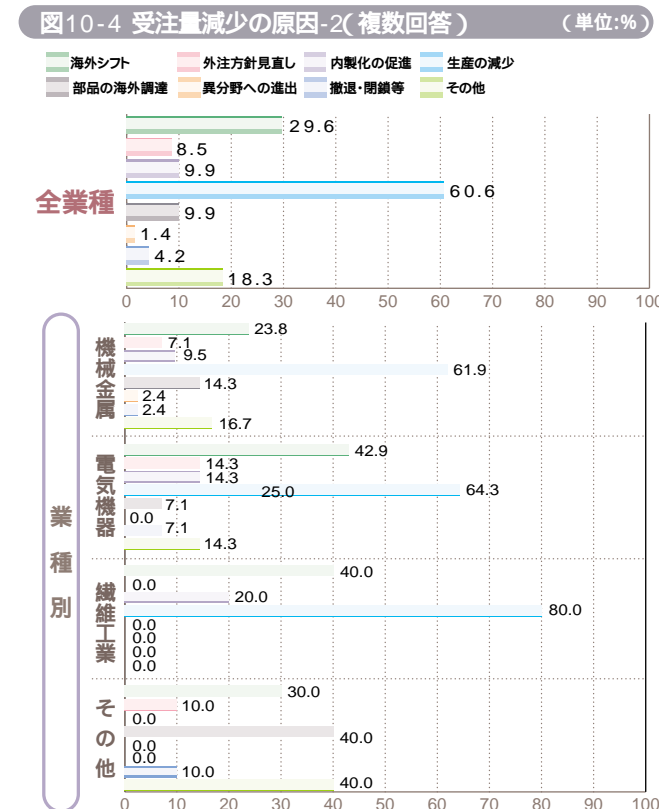
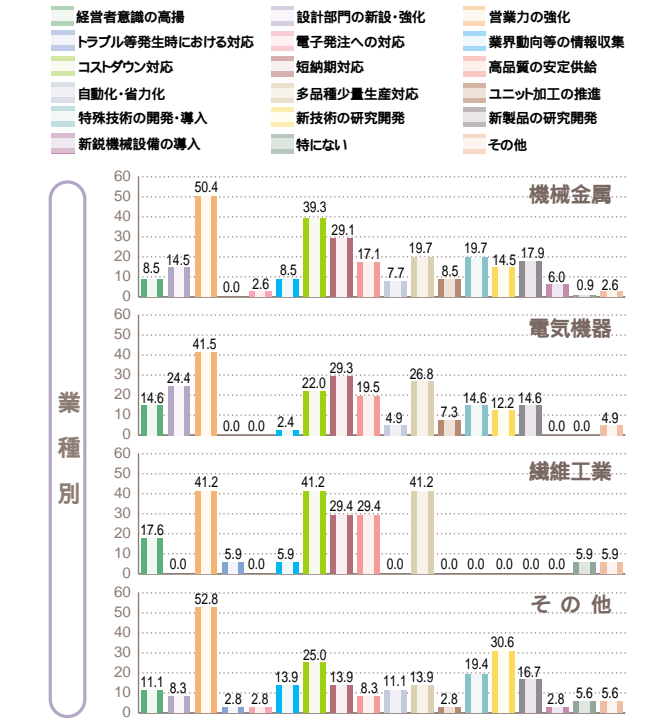
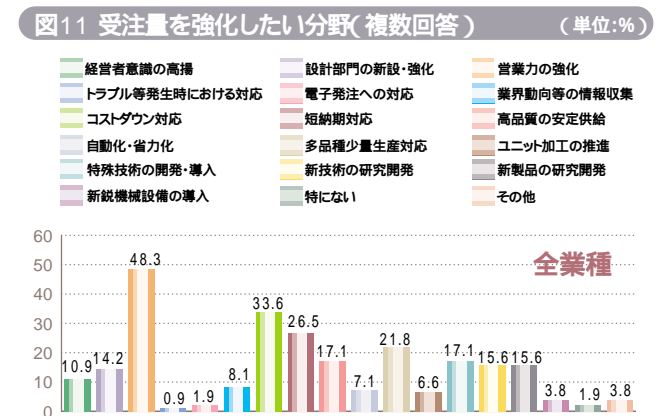


図10-4(複数回答)は、減少原因が「受注先」の場合について、その具体的原因を表している。全体では、「生産の減少」が多く、次いで「海外シフト」となっており、これも図7-4(実績における場合)とほとんど同じである。業種別には、電気機器と繊維工業で「海外シフト」が多いのが目につく。



強化したい分野「営業力の強化」がトップ

図11(複数回答)は、受注量を確保・拡大するため強化したい分野を表している。全体では、「営業力の強化」「コストダウン対応」「短納期対応」が上位3分野で、次いで「多品種少量生産対応」「高品質の安定対応」「特殊技術の開発・導入」となっている。業種的にみると、電気機器において「設計部門の新設・強化」が24.4%と多く、「コストダウン対応」が22.0%と少ない。



研究開発のネックは「技術者の不足」

図11-2は、受注量を確保・拡大するため強化したい分野として「特殊技術の開発・導入」「新技術の研究開発」「新製品の研究開発」とした場合の問題点をきいたものである。全体としては、「技術者の不足」「資金不足」「設備不足」が上位3項目であり、これは古くから経営資源といわれている「ひと」「もの」「かね」でもある。

